核廃絶に向けた新たなパートナーシップを

Jayantha DHANAPALA

「核廃絶」構想は、英国のマーガレット・サッチャー元首相により、「絵に描いた餅」だとして一蹴された。このように、多くの政府機関や、非同盟諸国による新アジェンダ連合、さらにはパグウォッシュのような非政府組織によって提唱されてきた軍縮シナリオは、これまで冷たい目でしか見られてこなかった。しかし、著名な元米政府指導者4名が、保守系米国紙であるウォールストリート・ジャーナル紙に2年連続で、核廃絶にむけての論説を執筆したのは、まさに画期的な変化として注目された。

歴代の国務長官、国防長官、並びに上院議員であったシュルツ、キッシンジャー、ナン、並びにペリー各氏による、この歓迎すべき構想とは、これまで「絵に描いた餅」といわれていた「核廃絶への具体的道筋」を提唱したことで注目された。核兵器は安全保障上、すでに役に立っておらず、米国をはじめとする核兵器国が率先して、核廃絶へのリーダーシップをとるべきだ、と提唱したのである。今こそ、この構想に対し、より幅広い支持が必要とされている。核兵器保有国(NWS)の多く、および北大西洋条約機構(NATO)は、核兵器の先制使用に関する政策を維持しているだけでなく、中には(ブッシュ政権のように)広島や長崎の悲劇以来のタブーを犯すことも辞さずに、核による先制攻撃や新核兵器の製造を計画している国もある。

核兵器を維持するのみならず、その使用までを肯定する核政策が依然堅持されている中で、核兵器の95%を保有する米国・ロシアがともに今年重要な大統領選挙を行う予定になっている。この結果は、両国のみならず、世界に大きな影響をもたらさう。したがって、世界中の2万6,000基の核兵器の廃絶へとつながる核軍縮に対し、まさにその2国を含むNWSの政府やその国民から強い支持が得られることが重要となる。

同時に、相互依存性の高まるグローバル化した世界においては、非核兵器保有国(NNWS)もまた、核廃絶促進にむけて、NWSとは別の意味で権利と義務を有している。しかし、NNWSも一枚岩ではない。NWSと「核兵器の共有」を伴う同盟関係を結んでいたりと、または「核の傘」という安全保障上の利益を享受するNNWSもある。一部のNNWSが核戦略と明らかに関係している弾道ミサイル防衛(BMD)計画に関与していることは、核廃絶を進めるといふ見地からすると、これらNNWSの立場を危うくしているといえる。

しかし、いま我々は、NWSとNNWSが、立場が異

なるとはいえ、相互の義務を達成することにより、共に核兵器のない世界へと誘導していくことができる絶好の機会を迎えているのである。それが、ウォールストリート・ジャーナル紙の同論説が求めている「パートナーシップ」である。以下はその具体的措置例である。

- ・既存国際条約の遵守を強化する。例としては、従うべき核不拡散条約(NPT)、国際原子力機関(IAEA)の包括的保障措置協定(CSA)および追加議定書、非国家主体への大量破壊兵器拡散を防止するための国連安全保障理事会決議1540、核テロリズム防止国際条約(International Convention for the Suppression of Nuclear Terrorism)、および核物質防護条約(Convention on the Physical Protection of Nuclear Materials and Nuclear Facilities)などがある。包括的核実験禁止条約(CTBT)もまた重要だ。同条約は発効していないが、これは、条約発効のために必要とされている44カ国のうち9カ国が、依然署名または批准をしていないためである。
- ・NPTに参加せず、かつ核武装した諸国がNWSによって特権を与えられることは、核軍縮および不拡散体制を弱体化させることにつながる。たとえば、提案されている米国・インド原子力協力協定は、インド・パキスタンの核実験に対して、非核化を要請した安保理決議1172に公然と逆行するものである。NNWS、中でも原子力供給国グループ(NSG)に加盟する諸国が、核保有国主導の現実的な政治力におかれてこの協定を承認すれば、核軍縮並びに不拡散体制の原則を侵しかねないことに十分注意する必要がある。
- ・エネルギー価格の高騰、気候変動の科学的知見に基づく環境への懸念の増加が、原子力に対する需要の増加につながっている。こうした状況の下、NPTメンバー国でNNWS諸国は、NPTの第IV条(侵しえない平和利用の権利)を強調している。一方、第IV条に組み込まれている権利は絶対的なものではなく、「第I条(核兵器国の核不拡散義務)並びにII条(非核保有国の核不拡散義務)に準拠して」という文言によって資格を与えられているのだ、と主張しているメンバー国もある。平和利用をめぐるこの権利の解釈はしばしば主観的なものであり、その論争が核不拡散問題に大きな課題をもたらしてきた。たとえば、NPTの遵守をめぐる解釈の相違(軍事転用の証拠をめぐる米国・IAEAが対立)が2003年のイ

ラク侵攻をめぐる論争につながったことは未だ記憶に新しい。このことは、北と南の間の溝を際立たせている二重基準につながっている。NNWSにおける新規原子力プロジェクトを一時的にでも停止しようとするれば、どの国に対しても差別なく世界的に受け入れられる基準でないと、実施可能とはならないであろう。一方、IAEAなどが提唱している、燃料供給保証をインセンティブとした核燃料サイクル多国間アプローチの提案は、原子力平和利用と核拡散防止を両立させるための新たな基盤となり得るであろう。新エネルギーの模索もまた、二酸化炭素排出規制の手段として、そしてまた原子力への依存を減少させる方法として促進される必要がある。

- ・2010年のNPT再検討会議が近づきつつある現在、我々は、2000年NPT再検討会議で合意された最終文書の「核兵器廃絶の明確な約束：13の行動指針」を実行することをまず優先しなければならない。スウェーデン政府が支援した、2006年の大量破壊兵器委員会報告書(WMDCR)が勧告しているように、

世界首脳会議もまたこの問題に焦点を当てるべきであろう。

終りに、WMDCRの文言を紹介することとしよう。

「このような大量破壊兵器—とりわけ核兵器—を保有する国がある限り、他国はそれを欲することになる。このような兵器がどこかの国に残っている限り、それらがいつの日か、故意かまたは偶然によって使用されることになるという脅威が存在する。いかなるものであれ、このような使用は壊滅的なものとなろう。」

(ここに示された見解は、同氏の個人的見解である。)

(2008年 2月13日 記)

Jayantha DHANAPALA (ジャヤンタ・ダナパラ)

スリランカ大使、国連軍縮問題担当事務次長を経て、現在は国連大学理事長、バグウォッシュ会議会長、カナダのサイモン・フレーザー大学客員教授を務める。